

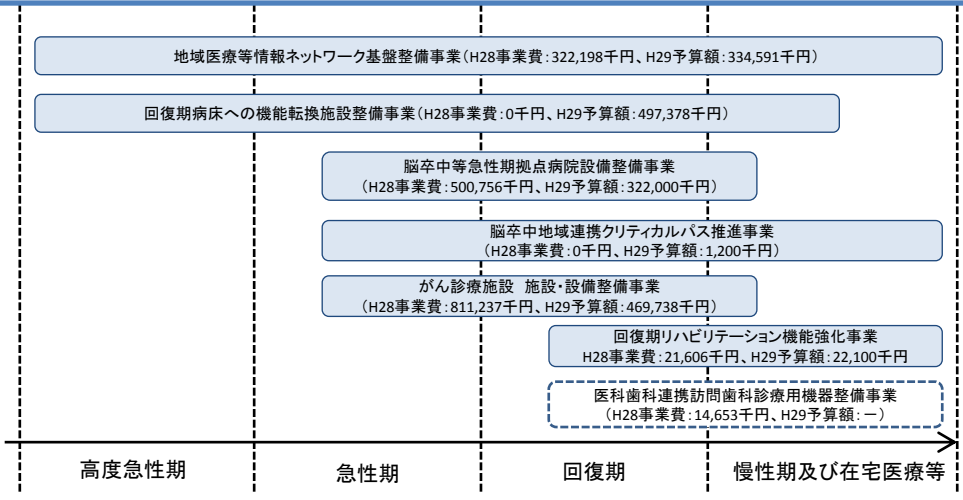
平成28、29年度地域医療介護総合確保基金(医療分)事業

資料3・別紙

※事業区分は平成29年度要望時点、平成29年度予算額は事業費ベース

 : H28年度で終了又は休止した事業

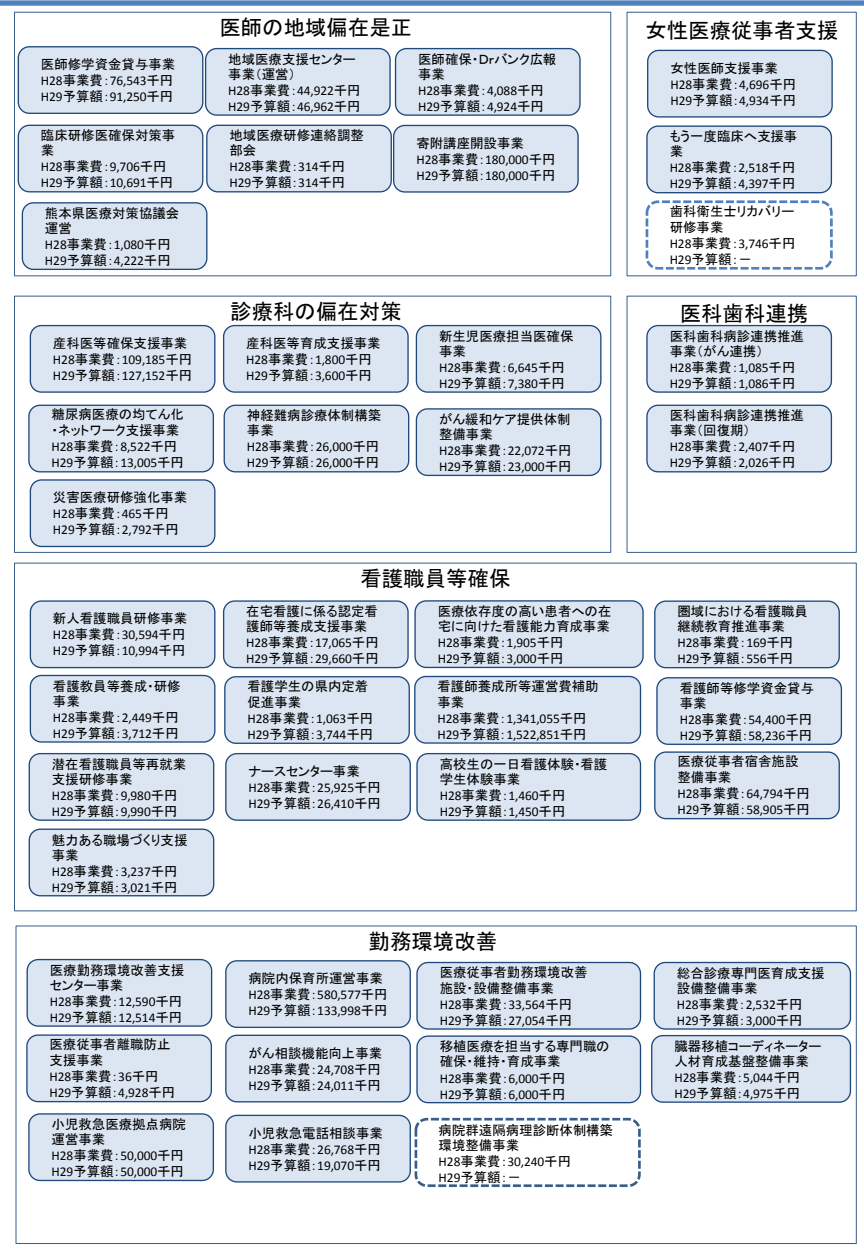
1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業



2 居宅等における医療の提供に関する事業



4 医療従事者の確保に関する事業



平成28年度地域医療介護総合確保基金(医療分)事業 目標達成状況一覧

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	H29事業名 ※H29年度への要望時に事業名 を変更した事業のみ記載	概要	実施団体	H28年度							
						事業費	うち基金	実施指標(アウトプット指標)	成果指標(アウトカム指標)				
									目標	実績	目標	実績	
1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	医療政策課	地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	-	県内の医療機関、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等における地域医療等情報ネットワークの構築に対する助成	県医師会 県看護協会	322,198	322,198	ネットワークの構築を推進した二次医療圏域数	11圏域	11圏域 (H28年度末)	ネットワーク構築済施設数	117施設(H27年度末) →365施設(H28年度末)	191施設 (H28年度末)
	医療政策課	回復期病床への機能転換施設整備事業	-	回復期病床への転換を行う医療機関の施設整備に対する助成	医療機関	0	0	回復期病床へ機能を転換した病床数	74床	0床 (H29年度へ繰越)	回復期機能に係る2015年度病床機能報告の報告病床数と2025年の病床数の必要量との差の充足	4,671床(2015年) →7,048床(2025年)	未観察 (H29年度へ繰越のため)
	医療政策課	脳卒中等急性期拠点病院設備整備事業	脳卒中等地域連携推進事業	脳卒中、急性心筋梗塞に係る急性期拠点病院の医療機器整備に対する助成	急性期拠点病院	500,756	226,178	機器を整備した急性期拠点病院数	3病院	3病院	回復期機能に係る2015年度病床機能報告の報告病床数と2025年の病床数の必要量との差の充足	4,671床(2015年) →7,048床(2025年)	5,078床 (2016年)
	医療政策課	脳卒中地域連携クリティカルパス推進事業		脳卒中地域連携クリティカルパスを活用した連携体制を整備するために要する経費(H28年度まで事業区分2で実施)	県 (県医師会)	0	0	地域連携クリティカルパス新規導入圏域数	1圏域	0圏域	地域連携クリティカルパスに参加する医療機関数	13医療機関(H27) →21医療機関(H32)	未観察 (事業未実施)
	医療政策課	回復期リハビリテーション機器整備事業	回復期リハビリテーション機能強化事業	回復期リハビリテーションを担う医療機関の機器整備に対する助成	医療機関	21,107	7,032	機器を整備した医療機関数	8医療機関	10医療機関	回復期機能に係る2015年度病床機能報告の報告病床数と2025年の病床数の必要量との差の充足	4,671床(2015年) →7,048床(2025年)	5,078床 (2016年)
	医療政策課	回復期リハビリテーション機能強化事業		回復期リハビリテーションを担う医療従事者のスキルアップ研修に要する経費(H28年度まで事業区分4で実施)	県	499	499	研修会開催数	2回	2回	①回復期リハビリテーション病棟入院患者の在宅復帰率の向上 ②回復期を担う以下の医療従事者の増加 ・理学療法士 ・作業療法士 ・言語聴覚士	①増加 ②増加	①64.2%→64.2% ② ・理学療法士379人→389人 ・作業療法士243人→253人 ・言語聴覚士95人→97人 ※いずれもH27,28病床機能報告間の比較
	健康づくり推進課	がん診療施設 施設・設備整備事業	-	がんの診断、治療を行う病院の施設及び整備の整備に対する助成	医療機関	811,237	51,292	①施設を整備した医療機関数 ②設備を整備した医療機関数	①1医療機関 ②5医療機関	①1医療機関 ②3医療機関	回復期機能に係る2015年度病床機能報告の報告病床数と2025年の病床数の必要量との差の充足	4,671床(2015年) →7,048床(2025年)	5,078床 (2016年)
	医療政策課	医科歯科連携訪問歯科診療用機器整備事業【H28年度終了】	-	県内郡市歯科医師会の訪問歯科診療用器材整備に対する助成	県歯科医師会	14,653	14,653	訪問歯科診療用器械が整備された地域歯科医師会数	15歯科医師会	15歯科医師会 (H28年度末)	回復期機能に係る2015年度病床機能報告の報告病床数と2025年の病床数の必要量との差の充足	4,671床(2015年) →7,048床(2025年)	5,078床 (2016年)
事業区分1 小計						1,670,450	621,852						
2:居宅等における医療の提供	認知症対策・地域ケア推進課	在宅医療連携推進事業	-	在宅医療を推進するための対応策検討や連携の在り方等を検討するための協議会開催経費	県	2,039	2,039	①熊本県在宅医療連携体制検討協議会開催数 ②在宅医療連携体制検討地域会議開催数	①1回 ②各区域2回	①1回 ②各区域1～4回	在宅医療拠点を整備した圏域数	11圏域(全県域)	11圏域 (H28年度末)
	障がい者支援課	重度障がい者居宅生活支援事業	-	在宅で重度障がい児(者)の介護を行っている家族のレスパイトケアを図るため、居宅サービスや医療的ケアを行う事業所の設置運営に対する助成	社会福祉法人等	6,248	4,553	①医療型短期入所事業所新規設置数 ②医療的ケアを実施する障がい児者の通所事業新規設置数	①3か所 ②延べ6か所 (H27～29年度累計)	①3か所 ②延べ6か所	在宅で重度障がい児者の介護を行っている家族のレスパイトケアの充実を図る	①医療的ケアを実施する事業所利用者数【障がい者】 ②医療的ケアを実施する事業所利用者数【障がい児】	①755人 (H29.3月) ②239人 (H29.3月)
	医療政策課	熊本県小児在宅医療支援センター運営事業	-	熊本県小児在宅医療支援センターの運営に対する助成	熊本大学 医学部附属病院	40,803	40,803	①小児在宅医療支援センターの設置・運営 ②相談窓口の開設、ホームページ運営	①:開設・運営 ②:開設・運営	①開設・運営 ②開設・運営	医療ケアの必要な子どもの在宅療養移行数	H28年度に調査し、翌年度以降の基礎とする。	1件 (H28年度末)
	認知症対策・地域ケア推進課	多様な住まいの場における看取り支援事業	-	在宅看取りに関する実態調査、検討会の開催、看取り手引書作成等に要する経費	県 (県看護協会)	3,767	3,767	①看取りに関する検討会開催数 ②介護施設職員対象の看取りに関する研修会開催数 ③看取りに関する手引書の作成	①4回 ②4回 ③作成	①3回 ②5回 ③作成	訪問看護ステーションターミナルケア加算算定数	37件(H26年分)→増加	60件 (H27年分) H28年分はH29.8月末に把握
	認知症対策・地域ケア推進課	在宅医療普及啓発・機能強化事業(H29事業名:かかりつけ医の在宅医療機能強化事業)	-	在宅医療の拡充や質の向上を図るために開催する医療関係者向けの研修会や講演会、住民向けの懇談会に要する経費に対する助成。	県医師会	1,791	1,791	かかりつけ医の在宅医療機能強化研修会開催数	2回	2回	在宅療養支援診療所数	221診療所(H27) →増加	254診療所 (H29.4.1)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	H29事業名 ※H29国への要望時に事業名 を変更した事業のみ記載	概要	実施団体	H28年度							
						事業費	うち基金	実施指標(アウトプット指標)		成果指標(アウトカム指標)			
										目標	実績	目標	
2:居宅等 における 医療の提供	認知症対策・ 地域ケア推進課	ロコモ予防等普及啓発事業 【H28年度終了】	-	健康寿命の延伸に向けて、ロコモティブシンドローム予防について県、医師会、大学病院が一体となった普及啓発に要する経費	熊本県 (民間団体)	3,086	3,086	①県民向け広報の実施（ロコモ予防の普及啓発に協力できる医療機関「ロコモ予防応援団」の登録） ②各広域リハの活動でのロコモ予防の取組みの支援	①100施設 ②ロコモ予防に関するポスター・リーフレット配布	①119施設 ②医療機関、行政、広域リハに配布	ロコモの認知度	38.4%（平成26年度） →55%（平成29年度）	57.3% （H28年度末）
	認知症対策・ 地域ケア推進課	訪問看護ステーション等経営強化支援事業	-	訪問看護師の人材育成、訪問看護ステーションの業務に関する相談対応やアドバイザー派遣による経営管理、看護技術面の支援に対する助成	県看護協会 九州看護大学	19,680	16,480	居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	9.25% （8.5%（H27））	9.5% （H28.10月）	訪問看護ステーションターミナルケア加算算定数	37件（H26年分）→増加	60件 （H27年分） H28年分は H29.8月末に 把握
	医療政策課	小児訪問看護ステーション機能強化事業	-	小児を対象とする訪問看護ステーションの相談窓口、技術的支援、研修開催に要する経費	県 （NPO法人 NEXTEP）	4,970	4,970	①相談件数 ②研修開催数	①120件 ②：4回、2回シリーズを各1回	①52件 ②4回シリーズ1回	小児訪問看護に取組む訪問看護ステーション数	27か所（H27年度） →30か所（H28年度）	59か所 （H28年度末）
	認知症対策・ 地域ケア推進課	「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業	認知症医療等における 循環型の仕組みづくりと連携体制構築 事業	高い専門性を有する認知症医療職を養成し、今後の認知症高齢者の増加に対応できる体制を整えるため、認知症専門医の養成コースの設置・運営等に対する助成	熊本大学 医学部附属 病院	24,976	24,976	養成コース受講者数	5名	2名	基幹型及び地域拠点型各認知症疾患医療センターへの認知症専門医配置数（非常勤を含む）	各1名以上	計4名 （H28年度末）
	認知症対策・ 地域ケア推進課	市町村認知症早期発見・対応支援事業		市町村が実施する認知症初期集中支援推進事業の支援及び若年性認知症患者の中期以降の入退院支援等に要する経費	県 （熊本県地域 拠点型認知症 疾患医療センター）	3,194	3,194	認知症疾患医療センターによる認知症初期集中支援チームの設置支援	7圏域	7圏域	認知症初期集中支援チームの設置が完了した市町村数	45市町村 （H29年度末）	22市町村 （H28年度末）
	認知症対策・ 地域ケア推進課	認知症多職種連携パスモデル事業		歯科医師、薬剤師を含む多職種による認知症連携パスの運用を検証するためのモデル事業に対する助成	事業者	1,580	1,580	認知症連携パスを活用したモデル事業の実施	実施	実施	歯科医師、薬剤師を含む情報共有のための認知症連携パスの開発及び多職種連携手法に関するマニュアル作成	マニュアル作成	マニュアル作成に向けた運用の実証
	認知症対策・ 地域ケア推進課	循環型認知症医療体制検討事業		認知症の方に適時適切なサービスを提供するため、「認知症サポート医」を活用し、循環型医療体制の整備を目指した取組みに対する助成	県精神科協会	3,344	3,344	①認知症サポート医活動支援 ②循環型認知症医療体制検討	①4か所以上 ②2回程度	①4か所 ②3回	認知症診療に取り組む医療機関として公表している医療機関数	269医療機関（H26） →440医療機関（H29）	406医療機関 （H28年度末）
	県警	運転適性相談における認知症等早期発見対応推進事業		-	保健師等の専門知識を有する運転適性相談員の任用等に要する経費	県	5,772	5,772	①70歳以上の免許更新者全員にチラシ等を配布 ②専門職スタッフの配置	①実施 ②2人	①実施 ②2人	①認知症等適性相談件数 ②医療機関受診件数 ③運転免許自主返納件数	①1,647件（H26年末） →2,000件（H28年末） ②3件（H26年末）→25件（H28年末） ③1,995件（H26年末） →3,300件（H28年末）
	認知症対策・ 地域ケア推進課	在宅歯科医療連携室整備事業	-	在宅患者等からの口腔ケアに関する相談、訪問歯科治療希望する患者と対応可能な訪問歯科診療所との調整、病院から在宅へ移行する際の医療・介護における調整を行う連携室の設置及び運営に対する助成	県歯科医師会	2,781	1,228	連携室の運営補助	実施	実施	在宅療養支援歯科診療所がある市町村数	22市町村（H26.10.1） →28市町村（H28年度）	28市町村 （H28.10.1）
	認知症対策・ 地域ケア推進課	在宅歯科診療器材整備事業	-	在宅歯科医療を実施する医療機関に対して、在宅歯科医療の実施に必要なとなる訪問歯科診療車や在宅歯科医療機器、安心・安全な在宅歯科医療実施のための機器等の整備に対する助成	歯科診療所等	12,399	6,192	機器を整備した医療機関数	20か所	20か所	在宅療養支援歯科診療所がある市町村数	22市町村（H26.10.1） →28市町村（H28年度）	28市町村 （H28.10.1）
	薬務衛生課	在宅訪問薬局支援体制強化事業	-	地域単位で薬局・薬剤師による在宅医療を推進するため、支援センター等の設置・運営、研修等を実施する県薬剤師会に対する助成	県薬剤師会	25,639	12,176	①在宅医療対策委員会開催数 ②地区連絡回開催数 ③在宅マニュアル作成 ④医療材料等の調達、供給・供給システム検討会開催数 ⑤県民向け講座開催数 ⑥専門職連携会議開催数 ⑦薬剤師確保・養成研修会開催数	①：6回 ②：各4回 ③：作成完了 ④：3回 ⑤：1回 ⑥：各地区2回 ⑦：6回	①：14回 ②：1回 ③：作成 ④：8回 ⑤：0回 ⑥：0回 ⑦：6回	県内全薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合	16%（H26年度末） →22%（H28年度末）	29.0% （H28年度末）
事業区分2 小計						162,069	135,951						

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	H29事業名 ※H29国への要望時に事業名 を変更した事業のみ記載	概要	実施団体	H28年度							
						事業費	うち基金	実施指標(アウトプット指標)	成果指標(アウトカム指標)		成果指標(アウトカム指標)	成果指標(アウトカム指標)	
									目標	実績		目標	実績
4:医療従 事者の確 保	医療政策課	医師修学資金貸与事業	-	将来、熊本県の地域医療に貢献する意思のある大学医学部の学生に対する修学資金の貸与	県	76,543	76,543	貸与枠(13名/年)の利用率	100%	62%	卒後。県内のへき地等の医療機 関で勤務する医師数	13名/年	未観察 (在学中)
	医療政策課	地域医療支援センター事業 (運営)	-	県内の医師不足の状況等を把握・分析、医師不足病院の支 援、医師のキャリア形成支援等を行う「熊本県地域医療支援 機構」の運営に要する経費	県 (熊本大学医 学部附属病 院)	44,922	44,922	①「熊本県地域医療支援機構」 の設置・運営 ②診療支援した医療機関数 ③医師修学資金貸与医師の キャリア形成支援数	①設置・運営 ②2病院 ③8人	①設置・運営 ②2病院 ③8人	人口10万人対医師数における熊 本市外の平均値	182.3人(H26年末) →190.0人(H28年末)	未観察 (H28三師調査 未公表の為)
	医療政策課	地域医療支援センター事業 (医師確保・Drバンク広報事 業)	-	地域の自治体病院等で働く医師を確保するため、県外の 現役医師等を対象とした医療機関見学ツアー実施及びそ の他冊子・ノベルティグッズ等作成に要する経費	県	4,088	4,088	地域の医療機関に就業した医師 数	1名	1名	人口10万人対医師数における熊 本市外の平均値	182.3人(H26年末) →190.0人(H28年末)	未観察 (H28三師調査 未公表の為)
	医療政策課	地域医療支援センター事業 (臨床研修医確保対策事業)	-	臨床研修医の指導を行う指導医を養成して臨床研修の体制 を充実させるとともに、臨床研修病院合同説明会等における PR活動に要する経費	県	9,706	9,706	①臨床研修病院合同説明会参 加回数 ②臨床研修指導医研修ワーク ショップ開催数	①2回 ②1回	①2回 ②1回	初期臨床研修医の県内就業率	84.0%(H25年度) →88.0%(H28年度)	76% (H28年度末)
	医療政策課	地域医療支援センター事業 (地域医療研修連絡調整部 会)	-	専門的な診療能力に加え、幅広い視野と総合的な診療能力 を身に付けた医師を養成する研修システムの運営に要する 経費	県 (熊本大学医 学部附属病 院)	314	314	本部会において調整した地域医 療研修プログラムによる後期研 修医数	1名	0名	新専門医制度による総合診療専 門医を取得した医師数	3名	未観察 (H32年度把 握)
	医療政策課	寄付講座開設事業	-	○専門医療実践学寄附講座開設事業 ○地域医療・総合診療実践学寄附講座開設事業	熊本大学医学 部附属病院	180,000	170,000	熊本大学医学部附属病院に寄 附講座を開設	開設	開設	人口10万人対医師数における熊 本市外の平均値	182.3人(H26年末) →190.0人(H28年末)	未観察 (H28三師調査 未公表の為)
	医療政策課	熊本県医療対策協議会の運 営	-	地域における医療機関の連携体制等、総合的な医師確保対 策の推進について協議・検討する熊本県医療対策協議会の 運営経費	県	1,080	1,080	医療対策協議会開催数	2回	0回	人口10万人対医師数における熊 本市外の平均値	182.3人(H26年末) →190.0人(H28年末)	未観察 (H28三師調査 未公表の為)
	医療政策課	地域医療支援センター事業 (女性医師支援事業)	-	結婚・出産等のハードルを抱える女性医師への情報集積・発 信や学会等参加時の一時保育など、復職・就職継続に要す る経費	県 (熊本市医師 会、熊本大学 医学部附属病 院)	4,696	4,696	①女性医師キャリア支援セン ター運営会議開催数 ②研修会開催数	①2回 ②1回	①1回 ②1回	県内医療機関に従事する医師 数に占める女性医師の割合	17.1%(H26年末)→20%(H28年末)	未観察 (H28三師調査 未公表の為)
	医療政策課	もう一度臨床へ支援事業	-	復職支援コーディネーターを配置し、復職支援に関する相談 体制の充実、医師のネットワーク構築、復職支援システムの 構築に要する経費	県 (熊本大学医 学部附属病 院)	2,518	2,518	本制度を通じて復職した医師数	3名	1名	県内医療機関に従事する医師 数に占める女性医師の割合	17.1%(H26年末)→20%(H28年末)	未観察 (H28三師調査 未公表の為)
	医療政策課	歯科衛生士リカバリー研修 事業【H28年度終了】	-	離職した歯科衛生士の復職支援のため、医科歯科連携や在 宅訪問歯科診療における知識や技術を習得するための研修 に要する経費	県 (県歯科医師 会)	3,746	3,746	復職支援のための歯科衛生士 向け研修開催数	5回	5回	研修受講後、復職した歯科衛生 士の数	0人(H26年度末)→240人(H28年度 末)	未観察 (調査中)
	医療政策課	産科医等確保支援事業	-	分娩取扱医療機関が産科医等に分娩手当等を支給する経 費に対する助成	分娩医療機関	109,185	36,395	補助を実施した分娩取扱医療機 関数	24医療機関	24医療機関	人口10万人対医師数(産婦人 科・産科)	43.3人(H26年末) →45人(H28年末)	未観察 (H28三師調査 未公表の為)
	医療政策課	産科医等育成支援事業	-	医療機関が産科を選択する医師に研修医手当等を支給する 経費に対する助成	熊本大学 医学部附属 病院	1,800	600	熊本大学医学部附属病院に補 助を実施	実施	実施	人口10万人対医師数(産婦人 科・産科)	43.3人(H26年末) →45人(H28年末)	未観察 (H28三師調査 未公表の為)
	医療政策課	新生児医療担当医確保事業	-	NICU医療機関が新生児担当医手当等を支給する経費に対 する助成	NICU医療機 関	6,645	2,215	補助を実施したNICU医療機関数	2医療機関	2医療機関	人口10万人対医師数(産婦人 科・産科)	43.3人(H26年末) →45人(H28年末)	未観察 (H28三師調査 未公表の為)
	健康づくり推進課	糖尿病医療の均てん化・ネッ トワーク支援事業	-	糖尿病の発症、重症化、合併症予防のため、熊大病院が行 う適切な医療や療養指導を提供できる医療スタッフの 養成及び保健医療連携体制の整備に対する助成	熊本大学 医学部附属 病院	8,521	8,522	①熊本糖尿病療養指導士の養 成 ②糖尿病専門医・療養指導士 資格の育成 ③連携医スキルアップ研修会 の開催 ④各圏域の「糖尿病フォーラ ム」「ネットワーク研究会」 の開催	①～④：指標 未設定	①県内全域 において各10回 の講義 ②症例検討会 等の開催 ④フォーラム 開催5圏域、 ネットワーク 研究会開催3 圏域	①熊本糖尿病療養指導士数 ②糖尿病関連医数 ③糖尿病専門医数 ④DM熊本パスの運用数	①2,000人(H31年度末) ②166人(H27年度末) →251人(H31年度末) ③96人(H27年度末) →106人(H31年度末) ④H28～31年度計4,000冊	①275人 (H29.2月) ③94人(H29.2 月)
	健康づくり推進課	神経難病診療体制構築事業	-	神経難病専門医・看護師・介護福祉士・理学療法士等への 教育、神経難病リハビリテーションコースの設定、イン ターネットシステムによる神経難病取扱い病院の連携 構築、市民への講習会等の開催等経費の助成	熊本大学 医学部附属 病院	26,000	26,000	①神経難病専門医療従事者研 修会の実施 ②神経難病リハビリコースの 実施 ③神経難病患者データベース の構築 ④神経難病講演会等の実施	①6回 ②6回 ③構築 ④2回程度	①6回 ②1回 ③構築 ④1回	熊本県認定神経難病医療従事 者の育成	15人程度 (H28年度末)	83人 (H28年度末)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	H29事業名 ※H29国への要望時に事業名 を変更した事業のみ記載	概要	実施団体	H28年度							
						事業費	うち基金	実施指標(アウトプット指標)			成果指標(アウトカム指標)		
								目標	実績		目標		実績
4:医療従事者の確保	健康づくり推進課	がん緩和ケア提供体制整備事業	-	がん緩和ケアを推進し、がん患者の在宅医療・介護の環境整備を図るため、がん緩和ケアに関する専門医や臨床心理士の育成、緩和ケアの普及啓発及び緩和ケア提供体制の整備を行う費用に対する助成	熊本大学 医学部附属病院	22,072	22,072	①緩和ケア専門医養成数 ②臨床心理士養成数 ③緩和ケア市民公開講座実施回数 ④緩和ケアドクターホットラインの実施	①2人 ②1人 ③1回 ④実施	①1人 ②1人 ③0回 ④実施	①緩和ケア専門医数 ②緩和ケアに特化した臨床心理指数	①1人(H27年度)→3人(H30年度) ②1人(H27年度)→2人(H30年度)	①1人(H28年度末) ②1人(H28年度末)
	医療政策課	災害医療研修強化事業	-	県と災害医療救護に関する協定を締結した団体が、災害時における実働可能な体制を整備するために実施する研修・訓練に対する助成	県医師会 県歯科医師会 県看護協会 県柔道整復師会	465	465	地域レベルでの研修・訓練の実施	1回	1回	災害医療に関する知識のある医療従事者数	188人(H27年度末)→308人(H28年度末)	395人(H28年度末)
	健康づくり推進課	医科歯科病診連携推進事業(がん連携)	-	がん診療における医科・歯科病診連携を推進するため、歯科医師、歯科衛生士、医師等を対象とした研修会や県民に対する啓発に要する経費	県	1,085	1,085	①がん診療連携拠点病院等研修開催数 ②歯科医師研修開催数 ③歯科衛生士研修開催数 ④医科歯科連携協議会	①2回 ②2回 ③2回 ④開催	①2回 ②2回 ③2回 ④開催	①医科歯科連携登録歯科医師数 ②医科歯科連携における教育を受けた歯科衛生士数	①219人(H26.9月)→600人(H30年度末) ②0人(H26.4月)→600人(H30年度末)	①489人(H28年度末) ②178人(H28年度末)
	医療政策課	医科歯科病診連携推進事業(回復期)	-	回復期病院における医科・歯科連携を推進するため、連携協議会の設置、歯科医師等を対象とした研修等に要する経費	県 (県歯科医師会)	2,407	2,407	①回復期における医科歯科連携に係る研修開催数 ②新聞紙面上での回復期医科歯科連携啓発	①4回 ②実施	①4回 ②実施	①連携を開始した歯科を標榜していない回復期病院数 ②本研修を受講し、回復期病院との連携を行う歯科医師、歯科衛生士数	①2病院(H26.9月)→11病院(H31.3) ②・歯科医師 0人(H26.9月)→220人(H31.3月) ・歯科衛生士 0人(H26.9月)→330人(H31.3月)	①5病院 ②歯科医師215人 歯科衛生士415人
	医療政策課	新人看護職員研修事業	-	新人看護職員研修を実施する病院等の研修責任者等を対象とした研修に要する経費	県	30,594	5,363	補助医療機関数	56医療機関	5医療機関	看護職員の離職率	8.9%(H23年度)→7.9%(H29年度)	未観察 (H29.10月判明)
	医療政策課	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業	-	在宅医療に係る認定看護師等の資格取得に必要な入学金、授業料、実習費及び教材費の一部に対する助成	医療機関	17,065	5,739	資格取得に係る研修受講者数	30人	13人	①認定看護師数 ②認定看護管理者数	①238人(H27.10月)→317人(H29年度) ②38人(H27.10月)→26人(H29年度)	①252人(H29.5月) ②26人(H29.5月)
	医療政策課	医療依存度の高い患者への在宅に向けた看護能力育成事業	-	急性期以外の病院及び在宅関連施設等で勤務する看護職が、医療依存度の高い患者に対する看護実践能力を身につけるための体制整備に要する経費	県 (熊本大学医学部附属病院)	1,905	1,905	在宅医療関連機関の看護職員を対象とした研修会開催数	10回	12回	医療依存度の高い患者を受け入れる施設数	増加	未観察
	医療政策課	圏域における看護職員継続教育推進事業	-	圏域の看護職員における新任期から管理期までの質向上を確保することにより、県内各地域で提供される看護サービスを均てん化するとともに、地域医療構想推進の為各圏域の地域包括ケアを支える看護職員の育成に要する経費	県	169	169	①看護職員継続教育推進検討会議開催数 ②県内10圏域における継続研修の実施	①1回 ②実施	①1回 ②実施	看護職員の離職率	8.9%(H23年度)→7.9%(H29年度)	未観察 (H29.10月判明)
	医療政策課	看護教員等養成・研修事業	-	看護師等学校養成所の専任教員研修会、実習施設の実習指導者講習会の開催に要する経費	県 (県看護協会)	2,449	2,449	実習指導者研修会開催数及び受講者数	1回(40日)、50人	1回(40日)、50人	「協同学習」を取り入れる看護師等学校養成所	増加	未観察 (H29年夏以降に把握)
	医療政策課	看護学生県内定着促進事業	-	県内の看護師等学校養成所が行う看護学生の県内定着促進に係る取組みに対する助成	看護師等学校養成所	1,063	1,063	補助学校養成所数	20か所	7か所	県内看護師等養成所卒業者の県内就業率	52.7%(H24年度)→58.0%(H29年度)	未観察 (H29年夏以降に把握)
	医療政策課	看護師養成所等運営費補助事業	-	看護師等養成所運営に対する助成	看護師等養成所	1,341,055	208,225	運営費補助養成所数	15課程	15課程	県内看護師等養成所卒業者の県内就業率	52.7%(H24年度)→58.0%(H29年度)	未観察 (H29年夏以降に把握)
	医療政策課	看護師等修学資金貸与事業	-	保健師、助産師、看護師又は准看護師を養成する養成所の在学者に対する修学資金の貸与	県	54,400	47,049	修学資金を貸与した養成所就学者数	155人	154人	県内看護師等養成所卒業者の県内就業率	52.7%(H24年度)→58.0%(H29年度)	未観察 (H29年夏以降に把握)
	医療政策課	潜在看護職員等再就業支援研修事業	-	県内潜在看護職員の確保及び離職防止のために行う再就業支援研修に要する経費	県 (県看護協会)	9,980	9,980	潜在看護職員再就業支援研修受講者数(延数)	250人	303人	看護職員の県内再就業者数	352人(H23年度)→530人(H29年度)	384人(H28年度)
	医療政策課	ナースセンター事業	-	無料職業紹介、看護職員の需要調査及び離職調査、就労相談を行うナースセンター運営に要する経費	県 (県看護協会)	25,925	25,925	県内全てのハローワーク(10か所)に出張相談窓口を設置	10か所	10か所	①看護職員の離職率 ②看護職員の県内再就業者数 ③相談件数	①8.9%(H23年度)→7.9%(H29年度) ②352人(H23年度)→530人(H29年度) ③6,505件(H25年度)→7,861件(H28年度)	①未観察 (H29.10月判明) ②384人(H28年度) ③7,861件(H28年度)
	医療政策課	高校生の一日看護体験・看護学生体験事業	-	高校生を対象とした看護師等学校養成所及び医療機関における一日看護学生と看護の体験に要する経費	県 (県看護協会)	1,450	1,450	体験実施高校生数	1,000人	797人	県内看護師等養成所卒業者の県内就業率	52.7%(H24年度)→58.0%(H29年度)	未観察 (H29年夏以降に把握)
	医療政策課	医療従事者宿舍施設整備事業	-	医療従事者の確保及び定着を促進するための宿舍の個室整備に対する助成	医療機関	64,794	21,598	補助医療機関数	1医療機関	1医療機関	看護職員の離職率	8.9%(H23年度)→7.9%(H29年度)	未観察 (H29.10月判明)
	医療政策課	魅力ある職場づくり支援事業	-	医療従事者の定着に積極的に取り組む意思のある病院・診療所等に対し、アドバイザーを派遣し、現状把握・分析や評価・効果測定等の支援に要する経費	県 (県看護協会)	3,237	3,237	支援医療機関数	7医療機関	7医療機関	看護職員の離職率	8.9%(H23年度)→7.9%(H29年度)	未観察 (H29.10月判明)

事業区分	担当課	基金事業名	H29事業名 ※H29国への要望時に事業名 を変更した事業のみ記載	概要	実施団体	H28年度							
						事業費	うち基金	実施指標(アウトプット指標)		成果指標(アウトカム指標)		実施指標(アウトカム指標)	
								目標	実績		目標	実績	
4:医療従事者の確保	医療政策課	医療勤務環境改善支援センター事業	-	勤務環境改善に取り組む医療機関に対する支援に要する経費	県	12,590	12,590	①PDCAサイクルに基づく勤務環境改善の取組等に関する研修会開催数 ②周知説明回数	①1回 ②10回	①1回 ②2回	勤務環境改善の取組みを検討する医療関係団体数	5団体	2団体 (H28年度末)
	医療政策課	病院内保育所運営事業	-	病院内保育所の運営に必要な給与費に対する助成	医療機関	580,577	69,431	病院内保育所運営補助箇所数	28か所	26か所	①看護職員の離職率 ②看護職員の県内再就業者数	①8.9%(H23年度)→7.9%(H29年度) ②352人(H23年度)→530人(H29年度)	①未観察 (H29.10月判明) ②384人 (H28年度)
	医療政策課	医療従事者勤務環境改善施設・設備整備事業	-	医療従事者が働きやすい合理的な病棟づくりのため行う施設整備及び医療従事者の業務省力化につながる設備整備に対する助成	医療機関	33,564	10,809	補助医療機関数	6医療機関	6医療機関	看護職員の離職率	8.9%(H23年度)→7.9%(H29年度)	未観察 (H29.10月判明)
	医療政策課	総合診療専門医育成支援設備整備事業	-	総合診療専門医育成のために熊本大学が基幹型臨床研修病院等を行う症例カンファレンスの促進を支援するための設備整備に対する助成	医療機関	2,532	1,688	症例カンファレンスシステムを整備した医療機関数	3医療機関	3医療機関	新専門医制度による総合診療専門医を取得した医師数	3人(H32年度)	未観察 (H32年度把握)
	医療政策課	医療従事者離職防止支援事業	-	阿蘇地域の医療機関の管理者が、幹線道路の不通により通勤困難となった同地域の医療従事者を宿泊施設等に宿泊させる際に発生する費用に対する一部助成	医療機関	36	18	宿泊費用の補助を受けた医療従事者数	150人	2人	阿蘇区域の人口10万人当たりの医療従事者数 ①医師数 ②看護職員数	①140.7人(H26年末) →現状維持(H28年末) ②1254.9人(H26年末) →現状維持(H28年末)	未観察 (H28三師調査未公表の為)
	健康づくり推進課	がん相談機能向上事業	-	がん患者等の療養生活の向上を図るため、がん相談員の研修の実施、拠点病院等のピアサポート体制の支援・充実、がん相談支援センターの周知啓発、地域連携クリティカルパスの円滑な運用、定着及び事務移行のためのサポート業務に要する経費	県	24,708	24,708	①がん専門相談員研修回数 ②ピアサポートセミナー開催数 ③クリティカルパス導入に係る医療従事者の育成・導入支援を実施した医療機関数	①2回 ②2回 ③19病院	①1回 ②2回 ③0病院(育成・導入支援研修会2回開催)	がん相談・連携を担う医療従事者数	44人(H27年度)→51人(H30年度)	51人 (H28年度末)
	業務衛生課	移植医療を担当する専門職の確保、維持、育成事業	-	H L A 検査登録施設の体制の整備に対する助成	熊本大学 医学部附属病院	6,000	6,000	現任者によるO J T	通年	通年	HLA検査を行うことができる医療従事者数	1名(H27年度末)→2名(H30年度末)	1名 (H28年度末)
	業務衛生課	臓器移植コーディネーター人材育成基盤整備事業	-	臓器移植コーディネーターの後継者の育成に要する経費	県	5,044	5,044	①県臓器移植コーディネーターの業務動向による研修 ②移植関係研修会、学会等への参加	①通年 ②6回	①通年 (年15回) ②12回	県臓器移植コーディネーターとなり得る者1名の養成	養成	養成
	健康づくり推進課	病院群遠隔病理診断体制構築環境整備事業【H28年度休止】	-	病理医が2名以下の病院に対する病理診断支援、病院群で高い専門性を有する病理医の共有、病理医育成のための体制作りを図るための環境整備に対する助成	医療機関	30,240	10,170	バーチャルスライドシステム導入施設数	1施設	1施設	バーチャルスライドシステムの導入施設数	4施設(H26.9月)→12施設(H28年度末)	9施設 (H28年度末)
	医療政策課	小児救急医療拠点病院運営事業	-	広域を対象として、入院加療が必要な小児救急患者(二次救急医療)に対処する小児救急拠点病院に運営経費に対する助成	熊本市医師会 天草郡市医師会	50,000	50,000	小児救急医療拠点病院運営費補助箇所数	2か所	2か所	①熊本地域医療センター 小児科医5名 ②天草地域医療センター 小児科医2名	体制維持	体制維持 (H28年度末)
医療政策課	小児救急電話相談事業	-	夜間子どもが発病した場合の応急処置や保護者の不安解消を目的とした、電話相談事業の運営に要する経費	県	26,768	26,768	小児救急電話相談窓口の維持	維持	維持 (相談件数16,192件)	乳幼児死亡率	0.73%→全国平均以下(H22:0.63%)	0.47% (H27年) ※H28年分はH29.9に公表	
事業区分4 小計						2,831,938	968,752						
合計						4,664,457	1,726,555						
区分ごとの内訳					1	1,670,450	621,852						
					2	162,069	135,951						
					4	2,831,938	968,752						

平成29年度地域医療介護総合確保基金(医療分)事業一覧

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H29年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
								目標		目標
1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	医療政策課	地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	県内の医療機関、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等における地域医療等情報ネットワークの構築に対する助成	県医師会	334,591	334,591	ネットワーク構築施設数	536施設	ネットワーク構築必要施設数に対する29年度末時点での構築予定施設数	727施設／2,482施設(29.3%)
		回復期病床への機能転換施設整備事業	回復期病床への転換を行う医療機関の施設整備に対する助成	医療機関	497,378	248,689	対象医療機関数(予定)	4医療機関	29年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能(回復期)の病床数	128床
		脳卒中等地域連携推進事業	①脳卒中、急性心筋梗塞に係る急性期拠点病院の医療機器整備に対する助成 ②脳卒中地域連携クリティカルパスを活用した連携体制を整備するために要する経費	①県内医療機関 ②県(県医師会)	323,200	162,200	①設備整備を実施する急性期拠点病院数 ②地域連携クリティカルパス導入に関する関係者研修会等の実施区域	①2病院 ②3区域(各1回)	29年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能(回復期)の病床数	128床
		回復期リハビリテーション機能強化事業	①回復期リハビリテーションを担う医療機関の機器整備に対する助成 ②回復期リハビリテーションを担う医療従事者のスキルアップ研修に要する経費 ※H28年度までの回復期リハビリテーション機器整備事業と回復期リハビリテーション機能強化事業(研修)を統合	①医療機関 ②県(県言語聴覚士会)	22,100	7,700	①機器を整備した医療機関数 ②研修会開催数	①2医療機関 ②2回	29年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能(回復期)の病床数	128床
	健康づくり推進課	がん診療施設 施設・設備整備事業	がんの診断、治療を行う病院の施設及び設備の整備に対する助成	がん診断、治療を行う病院	469,738	61,031	①施設整備数 ②設備整備数	①2病院 ②6病院	29年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能(回復期)の病床数	128床
	事業区分1 小計				1,647,007	814,211				
2:居宅等における医療の提供	認知症対策・地域ケア推進課	在宅医療連携推進事業	在宅医療を推進するための対応策検討や医療・介護の連携の在り方等を検討するための協議会開催経費	県	4,972	4,972	①熊本県在宅医療連携体制検討協議会開催数 ②在宅医療連携体制検討地域会議開催数	①3回 ②各区域2回(熊本市区域を除く)	①往診を行う医療機関数及び実施件数 ②訪問診療を行う医療機関数及び実施件数	①往診 428医療機関(H26.10.1)、3,125件(H26.9月実施分)→増加(医療機関数: H29.10.1時点、実施件数: H29.9月実施分) ②訪問診療 424医療機関(H26.10.1)、10,916件(H26.9月実施分)→増加(医療機関数: H29.10.1時点、実施件数: H29.9月実施分)
	障がい者支援課	重度障がい者居宅生活支援事業(医療型短期入所事業所等設置支援事業)	在宅で重度障がい児(者)の介護を行っている家族のレスパイトケアを図るため、居宅サービスや医療的ケアを行う事業所の設置運営に対する助成	医療法人等	15,044	11,294	①設備整備施設数 ②ヘルパー派遣日数	①2施設 ②計93日	①事業所利用者数 ②医療型短期入所事業所を利用した人数	H29年度に調査を実施し、目標値を設定
	医療政策課	熊本県小児在宅医療支援センター運営事業	熊本県小児在宅医療支援センターの運営に対する助成	熊本大学医学部附属病院	36,327	36,327	①相談件数 ②派遣医師数 ③小児在宅支援コーディネーター数 ④研修会開催数	①100件 ②10人 ③20人 ④5回	NICUから在宅へ移行支援を行った小児患者数	H29年度に調査を実施し、目標値を設定
	認知症対策・地域ケア推進課	多様な住まいの場における看取り支援事業	在宅看取りに関する実態調査、検討会の開催、看取り手引書作成等に要する経費	県(県看護協会)	4,161	4,161	①看取りに関する検討会開催数 ②集合研修開催地域数 ③施設研修開催施設数 ④講演会開催数	①4回 ②2地域(県北・県央、3職種に1回ずつ) ③6施設 ④1回	訪問看護ステーションターミナルケア加算算定数	37件(H26年分)→増加

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H29年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)	目標	成果指標(案)	
										目標
2: 居宅等 における 医療の提 供	認知症対策・ 地域ケア推進課	かかりつけ医の在宅医療機 能つ強化事業	在宅医療の拡充や質の向上を図るために開催する医療関係者向けの研修会や講演会、住民向けの懇談会に要する経費に対する助成。	県医師会	1,664	1,664	①かかりつけ医の在宅医療機能強化研修会の開催数 ③在宅医療に係る講演会の開催数 ③救急医療対応研修会の開催数	①2回 ②1回 ③1回	①往診を行う医療機関数及び実施件数 ②訪問診療を行う医療機関数及び実施件数	①往診 428医療機関(H26.10.1)、3,125件(H26.9月実施分)→増加(医療機関数：H29.10.1時点、実施件数：H29.9月実施分) ②訪問診療 424医療機関(H26.10.1)、10,916件(H26.9月実施分)→増加(医療機関数：H29.10.1時点、実施件数：H29.9月実施分)
	認知症対策・ 地域ケア推進課	自立支援型ケアマネジメント 多職種人材育成事業	(1)介護事業所における自立支援人材育成事業 ◎介護事業所の管理者や多職種の職員等を対象に、「自立支援型マネジメント」に関する人材育成策を実施 ◎介護事業所と医療機関を対象に、「自立支援」に関する研修会を開催し、多職種のネットワークを構築することにより、「自立支援」に向けて医療と介護サービスを一体的に提供できる環境整備を促進する。 ◎自立支援を目標に質の高いサービスを提供している事業所を自立支援優良介護事業所として認定する。 (2)介護事業所に勤務する看護師人材育成事業 ◎介護事業所勤務の看護職員を対象に、要介護者の要介護度の重度化の予防・自立支援を行うためのケアマネジメントに関する研修会を開催。 ◎地域医療構想の推進に向けて、介護事業所における医療的ケアの向上を目指す。 (3)在宅歯科従事者研修事業 ◎在宅歯科診療に携わる歯科医師や歯科衛生士を対象に、口腔ケアや摂食嚥下や多職種連携に関する研修会を開催することにより、在宅歯科診療数の増加を目指す。	(1)県医師会、 県 (2)看護協会 (3)歯科医師会	5,977	5,977	①医療機関や介護事業所における自立支援人材育成研修開催数 ②介護事業所勤務の看護職員人材育成研修開催数 ③在宅歯科診療従事者研修開催数	①2回 ②5回 ③8回	①要介護認定率 ②在宅歯科診療支援所数	①要介護認定率20.5(H29.1)→低下 ②在宅歯科診療支援所数184ヶ所(H28.10)→増加
	認知症対策・ 地域ケア推進課	訪問看護ステーション等経営 強化支援事業	訪問看護師の人材育成、訪問看護ステーションの業務に関する相談対応やアドバイザー派遣による経営管理、看護技術面の支援に対する助成	県看護協会 九州看護大学	20,843	20,843	①アドバイザー派遣件数 ②訪問看護ステーションの相談支援件数 ③訪問看護等人材育成研修開催数	①5件 ②1,200件 ③8回	居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	8.9%(H27年度末) →10%(H29年度末)
	医療政策課	小児訪問看護ステーション機能 強化事業	小児を対象とする訪問看護ステーションの相談窓口、技術的支援、研修開催に要する経費	県 (NPO法人 NEXTEP)	4,584	4,584	①相談件数 ②研修会(訪問看護ステーション)開催数 ③研修会(他職種連携)開催数	①115件 ②1回 ③1回	小児訪問看護に取組む訪問看護ステーション数	27か所(H27年度) →66か所(H29年度末)
	認知症対策・ 地域ケア推進課	認知症医療等における循環 型の仕組みづくりと連携体制 構築事業	①高い専門性を有する認知症医療職を養成し、今後の認知症高齢者の増加に対応できる体制を整えるため、認知症専門医の養成コースの設置・運営等に対する助成 【H28事業名：「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業】 ②市町村が実施する認知症初期集中支援推進事業の支援及び若年性認知症患者の中期以降の入退院支援等に要する経費 【H28事業名：市町村認知症早期発見・対応支援事業】 ③歯科医師、薬剤師を含む多職種による認知症連携パスの運用を検証するためのモデル事業に対する助成 【H28事業名：認知症多職種連携パスモデル事業】 ④認知症の方に適時適切なサービスを提供するため、「認知症サポート医」を活用し、循環型医療体制の整備を目指した取組みに対する助成 【H28事業名：循環型認知症医療体制検討事業】	①熊本大学医学部附属病院 ②県 (熊本県地域拠点型認知症疾患医療センター) ③事業者 ④県精神科協会	48,408	48,408	①本養成コースにより認定された認知症専門医数 ②支援事業を実施する圏域数 ③認知症連携パスの運用検証 ④認知症サポート医が実施する研修や、医療介護連携の活動等助成	①5人(H28～29の2年間累計) ②7圏域 ③モデル地域1か所、配布1000部 ④4か所以上	①基幹型及び地域拠点型各認知症疾患医療センター(11か所)に認知症専門医各1名以上配置体制の維持 ②認知症初期集中支援チームが設置された市町村数 ③認知症地域連携パスのICT化※ ※くまもとメディカルネットワークとの連携 ④認知症診療に取組む医療機関として公表している医療機関数	①維持(H30.4月) ②2市町村(H26年度末) →45市町村(H29年度末) ③ICT化(H29年度末) ④269医療機関(H26年度末) →440医療機関(H29年度末)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H29年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)	目標	成果指標(案)	
									目標	目標
2: 居宅等における医療の提供	県警	運転適性相談における認知症等早期発見対応推進事業	保健師等の専門知識を有する運転適性相談員の任用等に要する経費	県	6,540	6,540	専門職が受ける適性相談件数（年間）	1,500件	①専門職の受診勧奨により医療機関を受診した件数（年間） ②医療機関を受診し、在宅医療へつながった件数（年間）	①68件(H28年末)→85件(H29年末) ②1件(H28年)→5件(H29年)
	認知症対策・地域ケア推進課	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅患者等からの口腔ケアに関する相談、訪問歯科治療希望する患者と対応可能な訪問歯科診療所との調整、病院から在宅へ移行する際の医療・介護における調整を行う連携室の設置及び運営に対する助成	県歯科医師会	2,456	1,228	①支援要請件数 ②相談件数	①720件 ②240件	在宅歯科医療希望者(希望施設)と訪問歯科診療が可能な歯科診療所とのマッチング件数	120件(H27年度末)→240件(H29年度末)
		在宅歯科診療器材整備事業	在宅歯科医療を実施する医療機関に対して、在宅歯科医療の実施に必要な訪問歯科診療車や在宅歯科医療機器、安心・安全な在宅歯科医療実施のための機器等の整備に対する助成	歯科診療所等	11,938	5,969	機器整備医療機関数	16医療機関	在宅療養支援歯科診療所が無い市町村数	12市町村(H29.4月)→9市町村(H29年度末)
	薬務衛生課	在宅訪問薬局支援体制強化事業	〔在宅訪問薬剤師支援体制強化事業〕在宅医療提供拠点整備事業〕 地域単位で薬局・薬剤師による在宅医療を推進するため、支援センター等の設置・運営、研修等を実施する県薬剤師会に対する助成	県薬剤師会	27,370	13,685	①在宅医療対策委員会開催数(地区連絡会開催数) ②医療材料等の調達、供給・管理システム運営会議開催数 ③県民向け講座開催数 ④他職種連携会議 ⑤薬剤師確保・養成研修会開催数 ⑥無菌調剤研修開催数	①6回(1回) ②5回 ③1回 ④各地区2回 ⑤6回 ⑥1回	県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合	19.9%(H27年度末)→30%(H29年度末)
	事業区分2 小計				190,284	165,652				
4: 医療従事者の確保	医療政策課	医師修学資金貸与事業	将来、熊本県の地域医療に貢献する意思のある大学医学部の学生に対する修学資金の貸与	県	91,250	91,250	①新規貸与者数 ②継続貸与者数	①13人 ②44人	県内のへき地等の医療機関で勤務する医師修学資金貸与医師数(H29年度6年生)	7人(H33年度末)
	医療政策課	地域医療支援センター事業(運営)	県内の医師不足の状況等を把握・分析、医師不足病院の支援、医師のキャリア形成支援等を行う「熊本県地域医療支援機構」の運営に要する経費	県 (熊本大学医学部附属病院)	46,962	46,962	①医師派遣・あっせん数 ②キャリア形成プログラムの作成数 ③地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合	①1病院 ②3件 ③18%	人口10万人対医師数における熊本市外の平均値	平成29年度に平成28年三師調査や国の医師需給分科会の議論等を踏まえ設定
	医療政策課	地域医療支援センター事業(医師確保・Drバンク広報事業)	地域の自治体病院等で働く医師を確保するため、県外の現役医師等を対象とした医療機関見学ツアー実施及びその他冊子・ノベルティグッズ等作成に要する経費	県	4,924	4,924	①全国の医学生を対象とした地域医療等に係るパンフレットの作成数 ②ドクターバンクホームページ保守管理	①2,500部 ②実施	ドクターバンクを活用して、医師が不足している県内の公立医療機関(病院・診療所)に就業した医師数	1名(H29年度末)
	医療政策課	地域医療支援センター事業(臨床研修医確保対策事業)	臨床研修医の指導を行う指導医を養成して臨床研修の体制を充実させるとともに、臨床研修病院合同説明会等におけるPR活動に要する経費	県 県 (熊本大学医学部附属病院)	10,691	10,691	①臨床研修病院合同説明会参加回数 ②臨床研修指導医研修ワークショップ開催数	①2回 ②1回	①マッチング率 ②初期臨床研修医の県内就業率	①95.6%(H28年度末)→95.6%(H29年度末) ②初期臨床研修医の県内就業率84.4%(H28年度末)→88.0%(H29年度末)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H29年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							目標		目標	
4:医療従事者の確保	医療政策課	地域医療支援センター事業 (地域医療研修連絡調整部会)	専門的な診療能力に加え、幅広い視野と総合的な診療能力を身に付けた医師を養成する研修システムの運営に要する経費	県 (熊本大学医学部附属病院)	314	314	①地域医療研修プログラムによる研修を受けた後期研修医数 ②本部会のあり方を検討した回数	①1名 ②2回	総合診療医の資格を取得した医師数	1名(H32年度末)
	医療政策課	寄付講座開設事業	○専門医療実践学寄附講座開設事業 ○地域医療・総合診療実践学寄附講座開設事業	熊本大学医学部附属病院	180,000	170,000	①【専門医療実践学寄附講座】 専門医が不足する地域の中核的な医療機関への専門医派遣数 ②【地域医療・総合診療実践学寄附講座】 医師確保が困難な地域の医療機関にて診療支援を行う医師数	①常勤医師16人、非常勤医師16人 ②非常勤医師3人	人口10万人対医師数における熊本市外の平均値	平成29年度に平成28年三師調査や国の医師需給分科会の議論等を踏まえ設定
	医療政策課	熊本県医療対策協議会の運営	地域における医療機関の連携体制等、総合的な医師確保対策の推進について協議・検討する熊本県医療対策協議会の運営経費	県	4,222	4,222	熊本県医療対策協議会開催数	2回	人口10万人対医師数における熊本市外の平均値	平成29年度に平成28年三師調査や国の医師需給分科会の議論等を踏まえ設定
	医療政策課	地域医療支援センター事業 (女性医師支援事業)	結婚・出産等のハードルを抱える女性医師への情報集積・発信や学会等参加時の一時保育など、復職・就職継続に要する経費	県 (熊本市医師会、熊本大学医学部附属病院)	4,934	4,934	①女性医師キャリア支援センター運営会議開催数 ②無料一時保育実施件数 ③研修会開催数	①2回 ②65件 ③1回	医療機関に従事する女性医師数	平成29年度に平成28年三師調査や国の医師需給分科会の議論等を踏まえ設定
	医療政策課	もう一度臨床へ支援事業	復職支援コーディネーターを配置し、復職支援に関する相談体制の充実、医師のネットワーク構築、復職支援システムの構築に要する経費	県 (熊本大学医学部附属病院)	4,397	4,397	①相談件数 ②女性医師ミーティング開催数 ③復職希望医師による代診医登録件数	①60件 ②2回 ③6件	本制度を通じて復職した医師数	6名(H29年度末)
	医療政策課	産科医等確保支援事業	分娩取扱医療機関が産科医等に分娩手当等を支給する経費に対する助成	分娩医療機関	127,152	42,384	①手当支給者数 ※助産師含む ②手当支給施設数	①240人 ②28施設	①手当支給施設の産科・産婦人科医師数 ②出生1,000人当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	①221人(H27年度末)→240人(H29年度末) ②平成29年度に平成28年三師調査や国の医師需給分科会の議論等を踏まえ設定
	医療政策課	産科医等育成支援事業	医療機関が産科を選択する医師に研修医手当等を支給する経費に対する助成	熊本大学医学部附属病院	3,600	1,200	①手当支給者数 ②手当支給施設数	①6人 ②1施設	①手当支給施設の産科婦人科専門医師数 ②出生1,000人当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	①20人(H28年度末)→26人(H29年度末) ②平成29年度に平成28年三師調査や国の医師需給分科会の議論等を踏まえ設定
	医療政策課	新生児医療担当医確保事業	NICU医療機関が新生児担当医手当等を支給する経費に対する助成	NICU医療機関	7,380	2,460	①手当支給者数 ②手当支給施設数	①35人 ②2施設	手当支給施設のNICU担当医医師数	平成29年度に平成28年三師調査や国の医師需給分科会の議論等を踏まえ設定

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H29年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)	目標	成果指標(案)	
										目標
4:医療従事者の確保	健康づくり推進課	糖尿病医療の均てん化・ネットワーク支援事業	糖尿病の発症、重症化、合併症予防のため、熊大病院が行う適切な医療や療養指導を提供できる医療スタッフの養成及び保健医療連携体制の整備に対する助成	熊本大学医学部附属病院	13,005	13,005	①地域中核病院からかかりつけ医療機関（糖尿病連携医等）への訪問等による助言指導 ②糖尿病専門医養成（症例検討会開催数） ③熊本糖尿病療養指導士養成（講習会開催数） ④DM熊友パスの活用促進及び糖尿病予防啓発（糖尿病ネットワーク研究会の開催圏域数）	①10圏域×4回 ②4回 ③講義9回＋試験1回 ④5圏域	①糖尿病連携医の数 ②糖尿病専門医の数 ③熊本糖尿病療養指導士の数 ④DM熊友パスの活用数	①125人(H29.2月)→H31年度251人(H31年度末) ②96人(H29.1月末)→106人(H31年度末) ③（一人（H28年度はH29年3月中旬頃判明予定）→2,000人(H31年度末) ④2,818人(H22~H27年度計)→4,000人(H28~H31年度計)
	健康づくり推進課	神経難病診療体制構築事業	神経難病専門医・看護師・介護福祉士・理学療法士等への教育、神経難病リハビリテーションコースの設定、インターネットシステムによる神経難病取扱い病院の連携構築、市民への講習会等の開催等経費の助成	熊本大学医学部附属病院	26,000	26,000	①神経難病専門医療従事者研修会開催数 ②神経難病リハビリコースの実施回数 ③神経難病患者データベースの構築医療機関数 ④神経難病講演会開催数	①6回 ②3回 ③15医療機関 ④2回	熊本県認定神経難病医療従事者数	300人程度(H31年度末) ※75人程度／1年間
	健康づくり推進課	がん緩和ケア提供体制整備事業	がん緩和ケアを推進し、がん患者の在宅医療・介護の環境整備を図るため、がん緩和ケアに関する専門医や臨床心理士の育成、緩和ケアの普及啓発及び緩和ケア提供体制の整備を行う費用に対する助成	熊本大学医学部附属病院	23,000	23,000	①県内の緩和ケア研修等における講師対応回数 ②緩和ケア市民公開講座開催数 ③緩和ケアドクターホットラインの相談件数 ④熊本緩和ケアカンファレンスの実施回数	①3回 ②1回(150人) ③40件 ④12回	①緩和ケア専門医の数 ②緩和ケアに特化した臨床心理士の数	①1人(H27年度)→3人(H30年度末) ②1人(H27年度末)→2人(H30年度末)
	医療政策課	災害医療研修強化事業	熊本地震時の対応の検証を踏まえ、地域における(二次保健医療圏域)における災害医療コーディネート機能(医療救護班の調整等)の強化を目的とし、実働可能な医療関係者を養成するため、災害医療研修・訓練の開催経費を助成する。	基幹災害拠点病院	2,792	2,792	①研修・訓練開催数 ②研修・訓練参加者数	①1回 ②30人	地域災害医療コーディネーター、業務調整員の養成数 ①地域災害医療コーディネーター数 ②業務調整員数	①0人(H28年度末)→30人(H31年度末) ②0人(H28年度末)→40人(H31年度末)
	健康づくり推進課	医科歯科病診連携推進事業(がん連携)	がん診療における医科・歯科病診連携を推進するため、歯科医師、歯科衛生士、医師等を対象とした研修会や県民に対する啓発に要する経費	県（県歯科医師会）	1,086	1,086	①医科歯科連携協議会開催数 ②がん診療における医科歯科連携に係る研修開催数	①2回 ②6回	①がん診療連携登録歯科医数 ②がん診療連携登録歯科衛生士数	①477人(H28年度末)→600人(H30年度末) ②178人(H28年度末)→600人(H30年度末)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H29年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							目標	目標	目標	目標
4:医療従事者の確保	医療政策課	医科歯科病診連携推進事業(回復期)	回復期病院における医科・歯科連携を推進するため、連携協議会の設置、歯科医師等を対象とした研修等に要する経費	県(県歯科医師会)	2,026	2,026	①回復期病院・歯科医師会合同研修開催数 ②回復期病院における口腔リハ歯科衛生士研修	①2回 ②2回	①歯科との連携を開始した歯科を標ぼうしていない回復期病院数 ②研修を受講し、熊本県歯科医師会が独自に認定した回復期病院との連携を行う歯科医師、歯科衛生士数	①2病院(H26.9月)→11病院(H30年度末) ②歯科医師 0人(H26.9月)→220人(H30年度末) 歯科衛生士 0人(H26.9月)→330人(H30年度末)
	医療政策課	新人看護職員研修事業	新人看護職員研修を実施する病院等の研修責任者等を対象とした研修に要する経費	県内医療機関 県(県看護協会)	10,994	6,994	①受入研修実施病院数 ②養成研修実施回数	①8病院 ②24回	①看護職員の離職率 ②研修責任者等の人数	①8.9%(H23年度末)→7.9%(H29年度末) ※10.0%(H27年度末) ②730人(H28年度末)→840人(H29年度末)
	医療政策課	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業	在宅医療に係る認定看護師等の資格取得に必要な入学金、授業料、実習費及び教材費の一部に対する助成	医療機関	29,660	14,830	①受講費補助件数 ②代替職員補助件数	①12件(30人) ②6件(15人)	①在宅看護に係る認定看護師等人数 ②全分野に係る認定看護師等人数	①193人(H27.10月)→253人(H29年度末) ※227人(H29.2月末) ②130人(H24.6月)→343人(H29年度末) ※323人(H29.2月末)
	医療政策課	医療依存度の高い患者への在宅に向けた看護能力育成事業	急性期以外の病院及び在宅関連施設等で勤務する看護職が、医療依存度の高い患者に対する看護実践能力を身につけるための体制整備に要する経費	県(熊本大学医学部附属病院)	3,000	3,000	①研修会開催数 ②臨床実習実施者数 ③アドバイザーを派遣した医療施設等の数	①10回 ②10人 ③3施設	実施指標①～②を受講した看護職員数	0人(H26年度末)→延450人(H29年度末)
	医療政策課	圏域における看護職員継続教育推進事業	圏域の看護職員における新任期から管理期までの質向上を確保することにより、県内各地域で提供される看護サービスを均てん化するとともに、地域医療構想推進の為各圏域の地域包括ケアを支える看護職員の育成に要する経費	県	556	556	各保健所における研修開催数	2回／1保健所	①研修会受講者数 ②熊本市区域を除く看護職員の離職率	①延1,500人(H29年度末) ②8.9%(H23年度末)→7.9%(H29年度末) ※10.0%(H27年度末)
	医療政策課	看護教員等養成・研修事業	看護師等学校養成所の専任教員研修会、実習施設の実習指導者講習会の開催に要する経費	県 県(県看護協会)	3,712	3,712	①看護教員継続教育研修会開催数 ②実習指導者講習会開催数	①5回 ②1回(40日)開催(受講者50名)	B/A A:看護師養成所の1単位以上の実習を受け入れる実習施設数 B:実習指導者講習会受講者が配置された実習施設数	68.5%(H25年度末)→100%(H29年度末)
	医療政策課	看護学生県内定着促進事業	県内の看護師等学校養成所が行う看護学生の県内定着促進に係る取組みに対する助成	看護師等学校養成所	3,744	3,744	補助学校養成所数	20ヶ所	県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率	52.7%(H23 年度末)→58.0%(H29 年度末) ※56.0%(H27 年度末)
	医療政策課	看護師養成所等運営費補助事業	看護師等養成所運営に対する助成	看護師等養成所	1,522,861	241,619	運営費を助成する養成所数	11養成所(16課程)	県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率	52.7%(H23 年度末)→58.0%(H29 年度末) ※56.0%(H27 年度末)
	医療政策課	看護師等修学資金貸与事業	保健師、助産師、看護師又は准看護師を養成する養成所の在学者に対する修学資金の貸与	県	58,236	54,783	学校養成所在学者への修学資金貸与者数	150名 ※うち県外の学校養成所在学者 30名	①貸与者の卒業後の県内就業率 ②県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率	①全国平均(64.8%(H27年度))以上(H30.4月) ②52.7%(H23年度末)→58.0%(H29年度末) ※56.0%(H27年度末)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H29年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							目標		目標	
4:医療従事者の確保	医療政策課	潜在看護職員等再就業支援研修事業	県内潜在看護職員の確保及び離職防止のために行う再就業支援研修に要する経費	県 (県看護協会)	9,990	9,990	①採血・注射演習会 ②再就業支援看護技術研修会 ③フォローアップ研修会 ※以前再就業研修を受講したが、就業につながらなかった潜在看護職員を対象	①24回(受講者数述110人) ②10回(受講者数述120人) ③1回(受講者数20人)	看護職員の県内再就業者数	352人(H23年度末) →530人(H29年度末) (うち、H29年度研修受講者50人) ※384人(H28年度末)
	医療政策課	ナースセンター事業	無料職業紹介、看護職員の需要調査及び離職調査、就労相談を行うナースセンター運営に要する経費	県 (県看護協会)	26,410	26,410	①出張相談窓口設置数 ②労働局及びハローワークとの連携会議の開催 ③現役看護学生向けの説明会	①10か所(各月1回以上の開設) ②年2回 ③県内全ての学校、養成所(21箇所)	①看護職員の再就業者数 ②県内の看護師等学校養成所卒業者の県内定着率 ③看護職員の離職率	①352人(H23年度末) →530人(H29年度末) ※384人(H28年度末) ②52.7%(H23年度末) →58.0%(H29年度末) ※56.0%(H27年度末) ③8.9%(H23年度末) →7.9%(H29年度末) ※10.0%(H27年度末)
	医療政策課	高校生の一日看護体験・看護学生体験事業	高校生を対象とした看護師等学校養成所及び医療機関における一日看護学生と看護の体験に要する経費	県 (県看護協会)	1,460	1,460	体験実施高校生数	1,000人	参加看護師等学校養成所における入学定員充足率	100%(H30.4月) ※100%(H28年度)
	医療政策課	医療従事者宿舍施設整備事業	医療従事者の確保及び定着を促進するための宿舍の個室整備に対する助成	医療機関	58,905	19,635	補助医療機関	1医療機関	看護職員の離職率 ※医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員に関して指標を設定	8.9%(H23 年度末) →7.9%(H29 年度末) ※10.0%(H27 年度末)
	医療政策課	魅力ある職場づくり支援事業	医療従事者の定着に積極的に取り組む意思のある病院・診療所等に対し、アドバイザーを派遣し、現状把握・分析や評価・効果測定等の支援に要する経費	県 (県看護協会)	3,021	3,021	支援医療機関数	7医療機関	①支援施設(7施設)の平均離職率 ②看護職員の離職率 ※医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員に関して目標を設定	①16.7%(H26年度末) →12.2%(H29年度末) ※12.9%(H27年度末) ②8.9%(H23年度末) →7.9%(H29年度末) ※10.0%(H27年度末)
	医療政策課	医療勤務環境改善支援センター事業	勤務環境改善に取り組む医療機関に対する支援に要する経費	県 (県医師会)	12,514	12,514	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数	5医療機関	看護職員の離職率 ※医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員に関して指標を設定	8.9%(H23 年度末) →7.9%(H29 年度末) ※10.0%(H27 年度末)
	医療政策課	病院内保育所運営事業	病院内保育所の運営に必要な給与費に対する助成	医療機関	133,998	89,332	病院内保育所運営補助医療機関数	26医療機関	①看護職員の離職率 ②看護職員の県内再就業者数 ※医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員に関して指標を設定	①8.9%(H23年度末) →7.9%(H29年度末) ※10.0%(H27年度末) ②352人(H23年度末) →530人(H29年度末) ※384人(H28年度末)
	医療政策課	医療従事者勤務環境改善施設・設備整備事業	医療従事者が働きやすい合理的な病棟づくりのため行う施設整備及び医療従事者の業務省力化につながる設備整備に対する助成	医療機関	27,054	9,018	補助医療機関数	8医療機関	看護職員の離職率	8.9%(H23年度末) →7.9%(H29年度末) ※10.0%(H27年度末)
	医療政策課	総合診療専門医育成支援設備整備事業	総合診療専門医育成のために熊本大学が基幹型臨床研修病院等と行う症例カンファレンスの促進を支援するための設備整備に対する助成	医療機関	3,000	2,000	遠隔テレビ会議システムを導入した医療機関数	3医療機関	遠隔テレビ会議システムを導入した医療機関において、新専門医制度による総合診療専門医の資格を取得した医師数	3人(H33年度末)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H29年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
								目標		目標
4:医療従事者の確保	医療政策課	医療従事者離職防止支援事業	阿蘇地域の医療機関の管理者が、幹線道路の不通により通勤困難となった同地域の医療従事者を宿泊施設等に宿泊させる際に発生する費用に対する一部助成	医療機関	4,928	2,464	宿泊費用の補助を受けた医療従事者の数	150人	阿蘇区域の人口10万人当たりの医療従事者数	・医師数140.7人(H26年末) →現状維持(H30年末) ・看護職員数1,282.9人(H26年末) →現状維持(H30年末)
	健康づくり推進課	がん相談機能向上事業	がん患者等の療養生活の向上を図るため、がん相談員の研修の実施、拠点病院等のピアサポート体制の支援・充実、がん相談支援センターの周知啓発、地域連携クリティカルパスの円滑な運用、定着及び事務移行のためのサポート業務に要する経費	県 (熊本大学医学部附属病院)	24,011	24,011	①がん専門相談員研修会開催数 ②ピアサポート養成セミナー実施回数 ③拠点病院や連携先の病院等を対象とした、がん地域連携パスの導入研修会・説明会等の開催数	①2回 ②2回 ③20回	がん専門相談員研修会研修を2回以上修了した、がん相談・連携を担う医療従事者数	44人(H27年度) →51人(H30年度) ※拠点病院に勤務するがん相談員の6割
	薬務衛生課	移植医療を担当する専門職の確保、維持、育成事業	H L A 検査登録施設の体制の整備に対する助成	熊本大学医学部附属病院	6,000	6,000	現任者によるOJT (HLA検査) 回数	年15回	HLA検査能力を有する臨床検査技師数	1人(H28年度末) →2人(H30年度末)
	薬務衛生課	臓器移植コーディネーター人材育成基盤整備事業	臓器移植コーディネーターの後継者の育成に要する経費	県 (県移植医療推進財団)	4,975	4,975	①県臓器移植コーディネーターの業務(脳死状態にある患者の家族への説明)への同行回数 ②移植関係研修会、学会等への参加	①年3回 ②年6回	県臓器移植コーディネーター数	1名(H28年度末) →1人(H29年度末)
	医療政策課	小児救急医療拠点病院運営事業	広域を対象として、入院加療が必要な小児救急患者(二次救急医療)に対処する小児救急拠点病院に運営経費に対する助成	小児救急医療拠点病院	50,000	50,000	運営費を補助する小児救急医療拠点病院数	2病院	以下の小児救急医療体制の維持 ・熊本地域医療センター 小児科医数 33名、看護師数 212名(H29年度末) ・天草地域医療センター 小児科医数 30名、看護師数 199名(H29年度末)	維持
	医療政策課	小児救急電話相談事業	夜間子どもが発病した場合の応急処置や保護者の不安解消を目的とした、電話相談事業の運営に要する経費	県 (県医師会)	19,070	19,070	小児救急電話相談の相談件数	18,000件(H29年度)	急病で救急搬送された乳幼児(生後28日以上7歳未満)の軽症者の割合	76.2%(H27年末) →73.2%(H29年末)
	事業区分4 小計				2,571,834	1,060,785				
	合計				4,409,125	2,040,648				
区分ごとの内訳				1	1,647,007	814,211				
				2	190,284	165,652				
				4	2,571,834	1,060,785				